

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社カカコム
【英訳名】	Kakaku.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畑 彰之介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 白川 聖明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 白川 聖明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	39,884 (14,239)	45,256 (15,727)	54,832
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	18,048	20,534	24,839
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	12,079 (4,422)	13,979 (4,884)	16,697
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益 (百万円)	12,106	13,824	16,734
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	35,880	42,050	40,538
総資産額 (百万円)	44,177	59,803	51,242
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	57.58 (21.10)	67.04 (23.45)	79.70
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	57.55	67.01	79.66
親会社所有者帰属持分比率 (%)	81.2	70.3	79.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,860	14,975	18,291
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,445	3,109	3,163
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,629	16,346	9,734
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高 (百万円)	19,813	21,946	26,422

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

（1）経営成績等の状況の概要

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりであります。

売上収益は45,256百万円（前年同期比13.5%増）となりました。これは主として、『価格.com』、『求人ボックス』及び『食べログ』の飲食店販促事業における売上収益の増加によるものであります。

営業利益は20,885百万円（前年同期比14.8%増）となりました。これは主として、売上の増加に伴う人件費及び手数料の上昇によるものであります。なお、当第3四半期連結会計期間よりオフィス増床に伴い家賃が増加しております。

税引前四半期利益は20,534百万円（前年同期比13.8%増）となりました。これは主として、持分法による投資損失を計上したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は13,979百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

セグメントの業績（内部取引消去後）は、次のとおりであります。

インターネット・メディア事業

当第3四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上収益は43,673百万円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は20,359百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

ファイナンス事業

当第3四半期連結累計期間の売上収益は1,582百万円（前年同期比29.2%増）、セグメント利益は522百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

㈱カカコム・インシュアランスが運営する『価格.com保険』は生命保険及び損害保険のオンライン契約申込数が増加したことにより手数料収入が増加しました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は59,803百万円となり、前連結会計年度末と比較し8,561百万円増加いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用により使用权資産が7,854百万円増加したこと及びその他の流動資産が3,245百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債合計は17,346百万円となり、前連結会計年度末と比較し7,045百万円増加いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用によりリース負債が7,709百万円増加したこと及びその他の金融負債（流動）が351百万円増加した一方で未払法人所得税が1,434百万円減少したことによるものであります。

（資本）

資本合計は42,457百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,516百万円増加いたしました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益13,979百万円を計上した一方で、剰余金の配当7,929百万円及び自己株式の増加4,430百万円を計上したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4,476百万円減少し、21,946百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14,975百万円（前年同期は10,860百万円の収入）となりました。

これは、主として税引前四半期利益20,534百万円、減価償却費及び償却費2,244百万円を計上した一方で、法人所得税の支払額が8,039百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は3,109百万円(前年同期は2,445百万円の支出)となりました。

これは、主として無形資産の取得による支出1,088百万円及び有形固定資産の取得による支出876百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は16,346百万円(前年同期は9,629百万円の支出)となりました。

これは、主として配当金の支払による支出7,925百万円及び自己株式の取得による支出8,000百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は104百万円であります。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の大幅な変更はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に大幅な変更はありません。

(9) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、様々な領域でユーザー本位の価値あるサービスを提供しております。現在、自社の事業領域において優位性を確保していると認識しておりますが、当該事業はいずれも他社による新規参入の可能性があります。またシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制は極めて重要であると考えております。

これに対して、ユーザーのニーズを的確に捉え事業領域の拡大やサービスの拡充を行ってまいります。また環境の変化に対応したセキュリティの維持、システム開発及び保守管理体制の整備を進めてまいります。

(11) 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの資金需要は運転資金需要及び設備資金需要であります。主な運転資金需要は、営業活動における人件費、販売代理店に支払う販売手数料及びサービス利用者増加を目的とした広告宣伝費によるものであります。また主な設備資金需要は、サーバー及びネットワークの設備投資によるものであります。

財務政策

当社グループの事業拡大に伴う必要な資金は営業キャッシュ・フローから獲得した資金となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	768,000,000
計	768,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	209,505,000	209,505,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	209,505,000	209,505,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	209,505,000	-	916	-	1,088

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,684,300	2,086,843	-
単元未満株式	普通株式 20,400	-	-
発行済株式総数	209,505,000	-	-
総株主の議決権	-	2,086,843	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社カカコム	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目5番7号	800,300	-	800,300	0.38
計	-	800,300	-	800,300	0.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		26,422	21,946
営業債権及びその他の債権		8,676	9,288
その他の金融資産		29	140
その他の流動資産		1,502	4,747
流動資産合計		36,629	36,121
非流動資産			
有形固定資産		1,384	1,915
使用权資産	3	-	7,854
のれん及び無形資産		7,095	7,057
持分法で会計処理されている投資	6	2,555	2,606
その他の金融資産	12	3,229	3,744
繰延税金資産		304	457
その他の非流動資産		46	49
非流動資産合計		14,613	23,682
資産合計		51,242	59,803

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		2,446	2,377
社債及び借入金	12	339	413
その他の金融負債		221	572
未払法人所得税		4,082	2,648
リース負債	3	-	1,110
従業員給付に係る負債		1,296	1,185
その他の流動負債		1,419	1,845
流動負債合計		9,802	10,149
非流動負債			
社債及び借入金	12	139	167
リース負債	3	14	6,613
引当金		178	180
その他の非流動負債		168	237
非流動負債合計		499	7,197
負債合計		10,301	17,346
資本			
資本金		916	916
資本剰余金		464	468
利益剰余金	3	40,490	46,533
自己株式	7	1,750	6,181
その他の資本の構成要素		419	313
親会社の所有者に帰属する持分合計		40,538	42,050
非支配持分		403	407
資本合計		40,941	42,457
負債及び資本合計		51,242	59,803

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5、10	39,884	45,256
営業費用	5、8	21,715	24,388
その他の収益		27	22
その他の費用		0	4
営業利益	5	18,196	20,885
金融収益		9	21
金融費用		8	42
持分法による投資損益	6	149	330
税引前四半期利益		18,048	20,534
法人所得税費用		5,936	6,551
四半期利益		12,112	13,983
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		12,079	13,979
非支配持分		33	4
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	57.58	67.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	57.55	67.01

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5、10	14,239	15,727
営業費用	5、8	7,737	8,415
その他の収益		11	4
その他の費用		0	-
営業利益	5	6,513	7,315
金融収益		2	1
金融費用		1	5
持分法による投資損益	6	74	120
税引前四半期利益		6,440	7,191
法人所得税費用		2,009	2,309
四半期利益		4,431	4,882
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,422	4,884
非支配持分		9	1
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	21.10	23.45
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	21.09	23.44

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		12,112	13,983
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動		30	156
純損益に振り替えられることのない項目合計		30	156
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2	4
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	6	1	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2	1
その他の包括利益(税効果控除後)		27	155
四半期包括利益		12,140	13,828
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		12,106	13,824
非支配持分		33	4

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		4,431	4,882
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動		285	31
純損益に振り替えられることのない項目合計		285	31
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	6	0	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		3	0
その他の包括利益(税効果控除後)		288	31
四半期包括利益		4,143	4,852
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,135	4,853
非支配持分		9	1

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		916	441	33,060	1,255
四半期利益		-	-	12,079	-
その他の 包括利益	6	-	-	-	-
四半期包括利益 合計		-	-	12,079	-
剰余金の配当	9	-	-	7,135	-
自己株式の 取得及び処分	7	-	77	-	2,713
株式報酬取引		-	-	-	-
新株予約権の 失効		-	26	-	-
その他		-	0	-	-
所有者との取引 額合計		-	103	7,135	2,713
期末残高		916	544	38,004	3,969

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素							
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高		216	4	1	197	411	33,573	335	33,908
四半期利益		-	-	-	-	-	12,079	33	12,112
その他の 包括利益	6	30	2	1	-	27	27	0	27
四半期包括利益 合計		30	2	1	-	27	12,106	33	12,140
剰余金の配当	9	-	-	-	-	-	7,135	-	7,135
自己株式の 取得及び処分	7	-	-	-	78	78	2,714	-	2,714
株式報酬取引		-	-	-	50	50	50	-	50
新株予約権の 失効		-	-	-	26	26	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	0	21	21
所有者との取引 額合計		-	-	-	54	54	9,800	21	9,779
期末残高		246	5	0	143	384	35,880	389	36,269

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		916	464	40,490	1,750
会計方針の変更の影響	3	-	-	3	-
会計方針の変更を反映した期首残高		916	464	40,487	1,750
四半期利益		-	-	13,979	-
その他の包括利益	6	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	13,979	-
剰余金の配当	9	-	-	7,929	-
自己株式の取得及び処分	7	-	6	-	4,430
株式報酬取引		-	-	-	-
新株予約権の失効		-	-	-	-
その他		-	2	4	-
所有者との取引額合計		-	5	7,934	4,430
期末残高		916	468	46,533	6,181

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素							
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高		254	4	1	168	419	40,538	403	40,941
会計方針の変更 の影響	3	-	-	-	-	-	3	-	3
会計方針の変更 を反映した期首 残高		254	4	1	168	419	40,535	403	40,938
四半期利益		-	-	-	-	-	13,979	4	13,983
その他の 包括利益	6	156	4	3	-	155	155	0	155
四半期包括利益 合計		156	4	3	-	155	13,824	4	13,828
剰余金の配当	9	-	-	-	-	-	7,929	-	7,929
自己株式の 取得及び処分	7	-	-	-	49	49	4,473	-	4,473
株式報酬取引		-	-	-	95	95	95	-	95
新株予約権の 失効		-	-	-	-	-	-	-	-
その他		4	-	-	-	4	2	-	2
所有者との取引 額合計		4	-	-	46	50	12,309	-	12,309
期末残高		103	1	2	213	313	42,050	407	42,457

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		18,048	20,534
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び償却費		1,322	2,244
受取利息及び受取配当金		9	20
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		767	611
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		618	38
その他		157	895
小計		19,055	23,004
利息及び配当金の受取額		12	10
法人所得税の支払額		8,207	8,039
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,860	14,975
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		362	876
無形資産の取得による支出		917	1,088
投資有価証券の取得による支出		1,231	681
その他		65	463
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,445	3,109
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		-	2,350
短期借入れによる収入		-	2,450
長期借入金の返済による支出		214	148
長期借入金の借入による収入		399	150
リース負債の返済による支出		-	641
自己株式の取得による支出		3,000	8,000
配当金の支払による支出		7,129	7,925
ストック・オプションの行使による収入		285	118
その他		30	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,629	16,346
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		2	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,216	4,476
現金及び現金同等物の期首残高		21,029	26,422
現金及び現金同等物の四半期期末残高		19,813	21,946

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社カカコム（以下、「当社」という。）は、日本に所在する企業であります。当社グループは、当社と子会社11社、持分法適用会社3社で構成され、インターネット・メディア事業を主な事業としております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

この要約四半期連結財務諸表は、2020年2月4日に取締役会（代表取締役社長 畑 彰之介）によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠の表明

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、要約四半期連結財務諸表を同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループの会計方針は2019年12月31日において有効なIFRSに準拠しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を四捨五入で記載しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率率の加重平均は、0.5%であります。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	773
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約(追加借入利率率で割引後)	771
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日現在)	14
解約可能オペレーティング・リース契約	613
2019年4月1日現在のリース負債	1,398

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が3百万円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

4. 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット・メディア事業」は、購買支援サイト『価格.com』及びレストラン検索・予約サイト『食べログ』を中心に、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、連結子会社フォートラベル(株)運営の旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、連結子会社(株)エイガ・ドット・コム運営の総合映画情報サイト『映画.com』、連結子会社(株)webCG運営の自動車専門サイト『webCG』、連結子会社(株)タイムデザインのダイナミックパッケージシステムの開発及び事業、連結子会社(株)LCL運営サイト『バス比較なび』、連結子会社(株)ガイエの映画コンテンツ及びウェブ制作業を展開しております。

「ファイナンス事業」は、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務等を展開しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び利益または損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び利益または損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期連結 財務諸表計上額
	インターネット ・メディア事業	ファイナンス 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	38,659	1,225	39,884	-	39,884
セグメント間の内部売上収 益または振替高	2	-	2	2	-
計	38,661	1,225	39,886	2	39,884
営業費用	20,875	845	21,720	6	21,715
セグメント利益	17,812	380	18,192	4	18,196
金融収益					9
金融費用					8
持分法による投資損益					149
税引前四半期利益					18,048

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期連結 財務諸表計上額
	インターネット ・メディア事業	ファイナンス 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	43,673	1,582	45,256	-	45,256
セグメント間の内部売上収 益または振替高	2	-	2	2	-
計	43,676	1,582	45,258	2	45,256
営業費用	23,335	1,059	24,394	6	24,388
セグメント利益	20,359	522	20,881	4	20,885
金融収益					21
金融費用					42
持分法による投資損益					330
税引前四半期利益					20,534

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期連結 財務諸表計上額
	インターネット ・メディア事業	ファイナンス 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	13,805	435	14,239	-	14,239
セグメント間の内部売上収 益または振替高	1	-	1	1	-
計	13,806	435	14,240	1	14,239
営業費用	7,439	300	7,739	2	7,737
セグメント利益	6,377	135	6,512	1	6,513
金融収益					2
金融費用					1
持分法による投資損益					74
税引前四半期利益					6,440

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期連結 財務諸表計上額
	インターネット ・メディア事業	ファイナンス 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	15,156	571	15,727	-	15,727
セグメント間の内部売上収 益または振替高	1	-	1	1	-
計	15,156	571	15,728	1	15,727
営業費用	8,049	369	8,417	2	8,415
セグメント利益	7,112	203	7,314	1	7,315
金融収益					1
金融費用					5
持分法による投資損益					120
税引前四半期利益					7,191

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

6. 持分法で会計処理されている投資

当社グループの連結財務諸表において、関連会社に対する投資は、持分法によって会計処理しております。なお、議決権の20%未満を保有する関連会社については、当該企業の取締役会又は同等の経営機関への関与があるため、当該企業に対して重要な影響力を有していると判断しております。

個々に重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
帳簿価額合計	2,555	2,606

個々に重要性のない関連会社の純損益及びその他の包括利益の持分変動額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期利益の当社グループ持分	149	330
その他の包括利益の当社グループ持分	1	3
四半期包括利益の当社グループ持分	149	332

7. 資本及びその他の資本項目

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
授權株式数		
普通株式(株)	768,000,000	768,000,000
発行済株式総数		
期首残高(株)	210,605,000	209,505,000
期中増加(株)	-	-
期中減少(株)	-	-
四半期末残高(株)	210,605,000	209,505,000

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
自己株式数		
期首残高(株)	794,107	872,058
期中増加(株)(注1)	1,355,051	1,694,800
期中減少(株)(注2)	173,000	79,600
四半期末残高(株)	1,976,158	2,487,258

(注1) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の期中増加は、主に2018年11月21日及び2019年11月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式取得による増加であります。

(注2) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の期中減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

8. 営業費用

営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
従業員給付費用	6,157	6,994
支払手数料	4,284	4,918
広告宣伝費	4,465	5,017
代理店手数料	3,769	3,806
その他	3,040	3,653
合計	21,715	24,388

9. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,357	16	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	3,778	18	2018年9月30日	2018年12月3日

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

決議	株式の種類	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,755	18	2019年3月31日	2019年6月19日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	4,174	20	2019年9月30日	2019年12月2日

10. 売上収益

売上収益の金額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

事業・業務	収益の種類	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
インターネット・メディア事業			
価格.com業務	掲載店舗からの手数料収入	6,746	6,796
	各種サービスを提供する事業者からの手数料収入	6,154	7,216
	メーカー等からの広告収入	3,375	3,685
食べログ業務	契約店舗からの手数料収入	14,030	16,165
	個人利用者からの手数料収入	2,212	1,788
	メーカー等からの広告収入	1,781	1,902
新興メディア・ソリューション業務	広告収入及び手数料収入	4,362	6,120
ファイナンス事業	保険代理店業務による手数料収入	1,225	1,582
	合計	39,884	45,256

11. 1 株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	57.58	67.04
希薄化後1株当たり四半期利益	57.55	67.01

(単位：円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	21.10	23.45
希薄化後1株当たり四半期利益	21.09	23.44

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	12,079	13,979
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益(百万円)	12,079	13,979
期中平均株式数(株)	209,773,676	208,514,882
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益(百万円)	12,079	13,979
普通株式増加数(株)	98,329	102,618
(うち新株予約権(株))	98,329	102,618
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年9月19日取締役会決議の 第12回新株予約権 (新株予約権の数2,190個)	-

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	4,422	4,884
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益(百万円)	4,422	4,884
期中平均株式数(株)	209,559,884	208,232,723
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益(百万円)	4,422	4,884
普通株式増加数(株)	83,597	136,455
(うち新株予約権(株))	83,597	136,455
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年9月19日取締役会決議の 第12回新株予約権 (新株予約権の数2,190個)	-

12. 金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は、以下のとおりであります。

なお、敷金・保証金及び借入金以外の償却原価で測定する金融商品は、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
その他の金融資産				
敷金・保証金	848	826	1,312	1,265
合計	848	826	1,312	1,265
負債：				
借入金	478	470	580	570
合計	478	470	580	570

敷金・保証金については、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により測定しており、レベル3に分類しております。

借入金については、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により公正価値を測定しており、レベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融商品

() 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、以下のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接または間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

() 公正価値で測定される金融商品

株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式であり、主として割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により測定しております。

出資金については、非上場投資事業組合への出資であり、組合財産の公正価値を見積もった上、当該公正価値に対する持分相当額を投資事業組合等への出資金の公正価値として測定しております。

転換社債型新株予約権付社債については、非上場会社の発行する転換社債型新株予約権付社債であり、主として割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により測定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告日において認識しております。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	675	-	171	846
出資金	-	-	882	882
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
出資金	10	-	281	291
転換社債型新株予約権付社債	-	-	325	325
合計	686	-	1,659	2,344

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	500	-	131	631
出資金	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
出資金	11	-	1,747	1,758
転換社債型新株予約権付社債	-	-	-	-
合計	511	-	1,878	2,389

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
期首残高	1,159	1,659
利得及び損失（注）1	44	91
取得	442	636
その他	7	325
期末残高	1,551	1,878

（注）1. 利得及び損失は、各報告期間の末日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。

（注）2. レベル3に区分される非上場投資事業組合への出資金については、組合財産の公正価値を見積った上、当該公正価値に対する持分相当額を投資事業組合等への出資金の公正価値としております。

評価プロセス

当社グループは、グループ会計方針等に則りレベル3に分類される金融商品に係る公正価値の測定を実施しております。公正価値の測定結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

13. 後発事象

該当事象はありません。

2【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 4,174百万円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

株式会社 カクコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 辻 隼 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カクコムの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社カクコム及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。